

災害VC運営・一連の流れ



1 受付前の検温・体調チェック（新型コロナウイルス感染防止対策）



2 ボランティアの受付



3 ニーズとのマッチング・活動前のオリエンテーション



4 活動で使用する資機材の受け渡し・活動先への送り出し



5 ボランティアからの活動報告

災害時に速やかに
支援できる体制の
構築を目指して

災害ボランティアセンター設置 運営研修等支援事業を実施

岩手県社会福祉協議会では、今年度、災害時における関係機関の連携強化及び効率的な被災者への支援を目的とする「災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業」を岩手県から受託しました。

本事業は、市町村社協や行政、民生委員・児童委員、NPOなど関係機関・団体の職員等を対象にした研修を行いながら、市町村域での平時からのネットワークの仕組みづくりを進めるもので、昨年の9月以降、県内10広域圏において、主に次の2つの事業を実施しています。

※県央、花巻・遠野、北上、胆江、一関、久慈、宮古、釜石、気仙、二戸

1 広域市町村ネットワーク連絡会議

発災時に地域の特性に応じた支援ができるよう、地域単位のネットワークの構築に向け、「広域市町村ネットワーク連絡会議」を開催しました。これは、広域市町村において定期的な連絡会議を開催することにより、関係機関等の「顔の見える関係」の構築を目指すもので、昨年の会議では、関係機関・団体において災害対応を行う上での課題（平時及

2 災害ボランティアセンター設置・運営に係る研修訓練

災害時に市町村社協が運営する災害ボランティアセンターが円滑に設置・運営されるよう、「災害ボランティアセンター設置・運営に係る研修訓練」（以下、研修訓練）を開催し、おおよそ次の内容で実施しました。

●三者連携・協働による訓練と過去の災害支援の振り返り

令和2年12月13日、一関市及び平泉町社会福祉協議会の共催（岩手県及びいわてNPO災害支援ネットワークの協力）により、一関市総合福祉センターで研修訓練が実施され、一関広域圏（一関市・平泉町）から総勢42名が参加しました。訓練は、行政、社協、NPO、民生委員、行政区長会、地域婦人団体協議会、ボランティア連絡協議会等が一堂に会して「三者連携・協働」により行



われ、市町村社協災害時相互支援協定（広域間協定）に基づく一関広域圏の応援社協からの職員参加もあり、平時からの「顔の見える関係」を構築する場となりました。

はじめに、関係機関・団体による連携方法や、発災時の適切な支援等を確認した後、台風による豪雨災害で一関市に災害救助法が適用されたという想定の下、災害ボランティアセンター（以下、災害VC）の設置から運営までの一連の流れをロールプレイ方式で実践。併せて、平成23年東日本大震災、平成28年台風第10号災害、令和元年台風第19号災害など過去の災害支援を振り返り、課題の共有や、被災者支援に係る取組の相違点の確認を行いました。

なお、災害VCの運営に当たっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策（ボランティア受付時の検温、手指消毒、体調チェック等）を講じながら被災者支援に当たることを加えて実施しました。

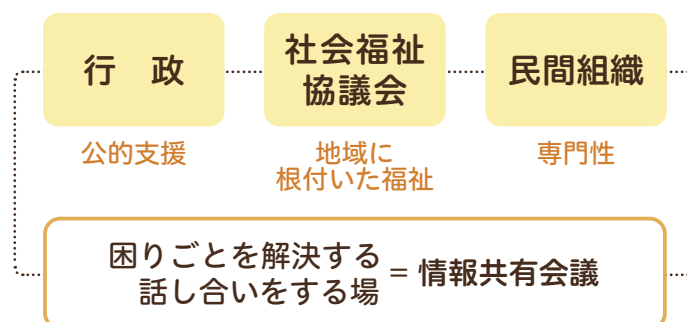
●情報共有会議の模擬実践
次に、災害時に活動する様々な機関・団体等が被災状況とニーズ、支援状況を共有し、適切な支援を効率

よく行うための「情報共有会議」模擬実践（シミュレーション）を行いました。情報共有会議は、自身の組織では解決できない課題を他の機関・団体との連携により解決できるよう、各組織単体の限界を支援の限界としないようにするために行う重要な会議です。

参加者からは、「災害時において、行政、社協、民間の協力・連携は大切」「自らの立場でできること、できないこと、そのできないことを他の立場ではできること、かなり勉強になった」「他機関の考え、立場が分かり、それを踏まえて今後どうしていけばよいかを考えるきっかけとなった」などの感想がありました。

三者連携による情報共有会議

▶三者＝行政・社会福祉協議会・民間組織



▶連携＝課題（被災された方が抱える困りごと）を解決するために協力し合う
各組織・機関の単体の限界を支援の限界としない

